

第 77 回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

フリージア・マクロス株式会社

## 連結注記表

### 1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 2-1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 11 社

連結子会社の名称 フリージアハウス(株)

フリージアトレーディング(株)

光栄工業(株)

(株)ユタカフードパック

(株)ケーシー

(株)ピコイ

フリージア・オート技研(株)

秋田電子(株)

フリージア・アロケートコンサルティング(株)

石油鑿井機製作(株)

(株)セキサク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 Stensele Sag i Storuman AB

ほか 3 社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2-2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4 社

会社等の名称 技研ホールディングス(株)

ソレキア(株)

(株)協和コンサルタンツ

(株)ラピーヌ

なお、(株)ラピーヌは、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

Stensele Sag i Storuman AB

ほか 3社

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 決算日が連結決算と異なる持分法適用会社については、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

## 2-3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)ピコイ及び秋田電子(株)の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 2-4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ア) 商品及び製品

主に総平均法

イ) 原材料及び貯蔵品

主に総平均法

ウ) 仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産

主に個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年です。

## ②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により償却を行っております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しています。

### ③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込金額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年の償却を行っております。

## (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### ①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2-5 表示方法の変更に関する事項

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「支払手数料」は13,110千円であります。

### 3 連結貸借対照表に関する注記

#### 3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	506,984	千円
たな卸資産	1,494,147	
建物及び構築物	1,116,640	
土地	2,755,958	
投資有価証券	35,419	
関係会社株式	1,829,572	
計	7,738,722	

##### (2) 担保に係る債務

短期借入金	53,000	千円
一年内返済予定の長期借入金	804,002	
未払金	19,727	
長期借入金	5,506,621	
計	6,383,351	

#### 3-2 財務制限条項

##### (1) コミット型シンジケートローン

シンジケートローン組成額	2,000,000	千円
借入実行残高	2,000,000	
差引残高	—	

当社は、当事業年度において、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)東京スター銀行をはじめとする複数の金融機関をとの間でコミット型シンジケートローンの締結を行っております。

なお、本契約には、以下のような財務制限条項が付されております。

①当社は、各事業年度の通期の決算期における連結損益計算書に示される税金等調整前当期純利益を2期連続して損失としないこと

②当社は、各事業年度の決算期及び第二四半期の決算末日の連結貸借対照表に係る純資産の部の金額が(1)平成31年3月末日の通期決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額(2)直前の通期決算または第二四半期の決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額のうち、(1)または(2)のいずれか大きいほうの金額の75%以上相当額となるように維持すること

##### (2) シンジケートローン（借入人：フリージア・マクロス(株)）

当社は、当事業年度において、(株)東京スター銀行をはじめとする複数の金融機関との間で組成額53.5億円のシンジケートローン契約を締結しており、令和2年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

①当社は、各事業年度の通期の決算期における連結損益計算書に示される税金等調整前当期純利益を2期連続して損失としないこと

②当社は、各事業年度の決算期及び第二四半期の決算末日の連結貸借対照表に係る純資産の部の金額が(1)平成31年3月末日の通期決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額(2)直前

の通期決算または第二四半期の決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額のうち、  
(1)または(2)のいずれか大きいほうの金額の75%以上相当額となるように維持すること

(3) シンジケートローン（借入人：㈱ピコイ）

当社の連結子会社（㈱ピコイ）が複数の金融機関との間で組成額13億円のシンジケートローン契約を締結しており、令和2年1月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

①当社の連結子会社（㈱ピコイ）の平成30年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期の決算末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直近事業年度の末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

②当社の連結子会社（㈱ピコイ）の平成30年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期における損益計算書に記載される営業損益について損失としないこと。

### 3-3 その他

受取手形割引高	204,816	千円
裏書手形譲渡高	296,574	千円

## 4 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 4-1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	45,099,320	株
------	------------	---

### 4-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,503	0.50

基準日	効力発生日
平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和2年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 22,503千円
- ② 一株あたり配当額 0.50円
- ③ 基準日 令和2年3月31日
- ④ 効力発生日 令和2年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### 1) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### 2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### 3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (2) 金融商品の時価に関する事項

令和2年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,928,416	1,928,416	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,064,299	1,064,299	—
(3) その他流動資産			
短期貸付金	22,132	22,132	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,032,971	1,032,971	—
(5) 長期貸付金	574,581		
貸倒引当金	△8,748		
	565,833	570,783	4,950
資産計	4,613,652	4,618,602	4,950
(1) 支払手形及び買掛金	745,743	745,743	—
(2) 短期借入金	2,379,649	2,379,649	—
(3) 未払金	231,383	231,383	—
(4) 長期借入金	6,407,843	6,552,640	144,796
負債計	9,764,620	9,909,416	144,796

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により、時価を算定しております。

#### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理さ

れているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 6 賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を所有しております。令和2年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は138,682千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表上の計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,301,477	56,431	3,357,908	5,379,142

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新たに購入した不動産（20,780千円）及び有形固定資産より転用した不動産（159,500千円）であります。

(注) 3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております

## 7 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 153円89銭  
(2) 1株当たり当期純利益 6円80銭

## 個別注記表

### 1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 2-1 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ア)商品、製品及び原材料

総平均法

イ)仕掛品及び販売用不動産

個別法

#### 2-2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が4~50年、機械装置及び運搬具が2~17年です。

#### 2-3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 2-4 その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 3 貸借対照表に関する注記

### 3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

売掛金	1,184	千円
たな卸資産	129,624	
建物	52,075	
土地	605,483	
投資有価証券	33,214	
関係会社株式	303,815	
計	1,125,397	

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	2,053,000	千円
一年内返済予定の長期借入金	568,360	
未払金	19,727	
長期借入金	4,745,110	
計	7,386,197	

### 3-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	668,615	千円
投資不動産の減価償却累計額	6,080	千円

### 3-3 保証債務

以下の子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

(株)ピコイ	715,000	千円
(株)ユタカフードパック	36,529	千円
計	751,529	千円

### 3-4 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	38,819	千円
長期金銭債権	50,000	千円
短期金銭債務	1,096,490	千円

### 3-5 その他

受取手形割引高 94,676 千円

### 4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高  
営業取引による取引高  
売上高 132,235 千円  
売上原価 22,857 千円  
販売費及び一般管理費 17,483 千円  
営業取引以外の取引高  
受取利息 46,588 千円  
支払利息 14,751 千円  
その他（営業外収益） 3,303 千円

### 5 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	92,066	984	20	93,030

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 984 株は、単元未満株式の買取りによる増加 984 株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 20 株は、単元未満株式の売渡請求による減少 20 株によるものであります。

### 6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	918	千円
未払事業税	3,353	千円
たな卸資産評価損	29,434	千円
減価償却費	254	千円
退職給付引当金	2,872	千円
貸倒引当金	1,777	千円
関係会社株式評価損	126,437	千円
有価証券評価差額金	112,651	千円
投資有価証券評価損	63,029	千円
繰越欠損金	16,095	千円
繰延税金資産小計	356,824	千円
評価性引当額	△303,892	千円
繰延税金資産合計	52,932	千円

繰延税金負債		
特別償却準備金	△8,410	千円
繰延税金負債合計	△8,410	千円
繰延税金資産の純額	44,522	千円

## 7 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	フージアハウス㈱	東京都千代田区	800,000	住宅関連事業	— [100%]	貸借先 資金貸付 役員の兼任等 債務被保証	貸借料の計上 貸借料の支払 — 資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 担保の受入 債務被保証	17,483 23,099 — 2,775,256 430,060 26,536 26,536 2,342,575 7,216,250	未払費用 その他 (投資その他の資 産) 関係会社短期貸付金	1,602 50,000 3,965,448
	フージアトレーディング㈱	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	— [100%]	資金貸付 業務委託先 役員の兼任 債務被保証	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 業務委託費等 人件費等の計上 未払費用の支払 担保の受入	157,713 105,347 16,585 16,585 22,857 50,209 75,123 122,176	関係会社短期貸付金	1,368,478
	㈱レコイ	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	— [78.2%]	役員の兼任 資金借入 仕入代行先 経営指導等 債務保証 債務被保証	資金の借入 資金の弁済 利息の計上 利息の支払 経営指導料・業務 受託収入 貸借料の計上 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権等回 収 担保の受入 債務保証 債務被保証	1,312,234 1,962,948 11,357 1,527 120,000 1,800 8,320 437,709 450,219 1,305,862 715,000 7,216,250	短期借入金 その他(流動負債)	667,650 45,850
	ユタカフードバック ㈱	東京都千代田区	20,000	製造供給事業	10% [90%]	役員の兼任 資金の借入 資金の貸付 債務保証 債務被保証	資金の借入 資金の弁済 利息の計上 利息の支払 資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 担保の受入 債務保証 債務被保証	13,000 18,000 182 20 71,800 26,039 20 20 50,200 36,529 7,216,250	未収利息 短期貸付金	161 45,760
	光栄工業㈱	岩手県北上市	98,000	製造供給事業	99%	資金貸付 役員の兼任 仕入代行先	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	70,482 250,000 3,465 46 8,667 3,600	関係会社短期貸付金 その他(流動資産) 売掛金	136,708 11,004 22,220
	フージア・オート技術㈱	東京都千代田区	100,000	製造供給事業	— [100%]	資金借入 役員の兼任 仕入代行先 債務被保証	資金の借入 資金の弁済 利息の計上 前受金の増加 前受金の減少 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収 債務被保証	318,994 307,474 1,647 228,857 265,028 113 12,553 12,553 7,216,250	短期借入金 未払費用	201,076 5,005
	秋田電子㈱	東京都台東区	9,000	製造供給事業	— [100%]	資金貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の計上	35,455 44,445 69	関係会社短期貸付金 未収利息	11,010 69
	フージア・ アロケートコンサルティング㈱	東京都千代田区	3,000	住宅関連事業	— [100%]	役員の兼任 債務被保証	担保の受入	254,564	—	—
	㈱セキカ	東京都千代田区	10,000	製造供給事業	0.5% [99.5%]	資金借入 役員の兼任	資金の借入 資金の弁済 利息の計上	20,010 34,710 1,747	短期借入金 未払費用	160,950 14,354
	石油鑿井機製作㈱	茨城県古河市	10,000	製造供給事業	0.5% [99.5%]	役員の兼任 仕入代行先	仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	298 16,634 15,471	売掛金	1,661

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 所有割合の[外数]は緊密な者の所有割合であります。
- (注) 2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 3. 経営指導料、仕入代行、業務委託費等については、業務内容等を勘案し、両社協議の上、取引条件を決定しております。



おります。

(注) 6. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。

## 8 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 95円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | △7円31銭 |